

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東急株式会社（証券コード:9005）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 東急グループの中核会社。19年9月2日付で（旧）東京急行電鉄株式会社から東急株式会社に商号変更し、同年10月1日付で鉄道事業を（新）東急電鉄株式会社に承継した。田園都市線および東横線を中心とする沿線は通勤通学路線として人気が高く、他社路線との相互直通運転も充実している。沿線を中心に多数の不動産賃貸施設、商業施設、ホテルなども運営している。23年春に東急歌舞伎町タワーが開業予定である。
- 交通事業やホテル・リゾート事業の需要はコロナ禍からの本格的な回復には至っていないものの、ボトムは脱している。また業績を下支えする不動産事業は引き続き堅調である。ただ、今後の需要の回復度合いやスピードは不透明感が強い。鉄道、バス、ホテルなど全社的に推進する事業構造改革の効果発現により、利益の押し上げを図ることが重要と考えている。コロナ禍においても財務基盤に大きな悪影響は生じていない。以上より格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期営業利益は250億円（前期は316億円の営業損失）の見通し。コロナ禍の影響を強く受けた前期対比では鉄道輸送やホテルの稼働が改善する計画であり、不動産事業における大規模物件の販売も利益改善要因となる見込みである。今後の需要の回復速度などは不透明である上、テレワーク等による構造的な需要減が懸念される。これに対して、鉄道事業におけるワンマン運転の拡大やデータ活用による保守業務の最適化、ホテル事業における客室の多用途化や店舗網の再構成といった事業構造改革を推進している。なお1月7日付で国土交通省に対して平均改定率12.9%の運賃改定の認可申請を行っており、今後の進捗を確認していく。
- 21/3期末自己資本比率は28.4%（20/3期末29.8%）、ネットDERは1.6倍（同1.5倍）。最終損失の計上などにより自己資本は減少したものの、投資削減の取り組みなどによりネット有利子負債の増加は一定程度抑制され、悪化度合いは限定的であった。今後、更に自己資本が減少する可能性は低い。都心開発案件である東急歌舞伎町タワーや沿線開発には積極的に取り組む方針であるが、キャッシュフローの見通しなどから見て、当面も現状の財務内容は維持可能と見られる。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：東急株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
東京急行電鉄株式会社第64回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2008年6月6日	2023年6月6日	2.70%	AA-
東京急行電鉄株式会社第74回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年6月16日	2026年6月16日	1.882%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
東京急行電鉄株式会社第75回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年6月7日	2022年6月7日	0.982%	AA-
東京急行電鉄株式会社第76回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年6月7日	2027年6月7日	1.563%	AA-
東京急行電鉄株式会社第77回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月12日	2023年6月12日	0.987%	AA-
東京急行電鉄株式会社第78回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月12日	2028年6月12日	1.528%	AA-
東京急行電鉄株式会社第79回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年4月28日	2024年4月26日	0.709%	AA-
東京急行電鉄株式会社第80回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年4月28日	2029年4月27日	1.211%	AA-
東京急行電鉄株式会社第81回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月3日	2025年6月3日	0.535%	AA-
東京急行電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月3日	2033年6月3日	1.307%	AA-
東京急行電鉄株式会社第83回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年4月22日	2031年4月22日	0.459%	AA-
東京急行電鉄株式会社第84回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年4月22日	2036年4月22日	0.662%	AA-
東京急行電鉄株式会社第85回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2036年9月26日	0.761%	AA-
東京急行電鉄株式会社第86回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2046年9月26日	0.951%	AA-
東京急行電鉄株式会社第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月29日	2028年5月29日	0.315%	AA-
東京急行電鉄株式会社第88回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月29日	2038年5月28日	0.723%	AA-
東京急行電鉄株式会社第89回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年1月24日	2039年1月24日	0.749%	AA-
東京急行電鉄株式会社第90回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年1月24日	2049年1月22日	1.114%	AA-
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年9月19日	2039年9月16日	0.470%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月19日	2049年9月17日	0.750%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月10日	2030年6月10日	0.340%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月10日	2040年6月8日	0.700%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2020年12月10日	2025年12月10日	0.110%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2020年12月10日	2030年12月10日	0.300%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年6月3日	2024年6月3日	0.001%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年6月3日	2041年6月3日	0.620%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年12月22日	2026年12月22日	0.17%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年12月9日	2031年12月9日	0.240%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2020年3月10日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東急株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル